

# 2019年5月期決算説明会 短信補足資料

2019年7月24日 水曜日



**E·Jホールディングス株式会社**

証券コード:2153

# 目 次



EJ Holdings

## 取締役管理本部長 浜野正則

- I. 会社の概要
- II. 2019年5月期決算の概要
- III. 2020年5月期の通期業績見通し

## 取締役企画本部長 磯山龍二

- IV. 経営環境の変化と今後の基本戦略



# I. 会社の概要

---

# E・Jホールディングス(株)の概要

【2019年5月31日現在】



名 称	E・Jホールディングス株式会社		
事業内容	グループ全体の最適化を図るための企画・運営・管理等を行い、傘下会社の業務執行を管理・統括し、グループ全体の経営を統括する		
設立日	2007年6月1日		
設立方法	(株)エイトコンサルタント((現)株)エイト日本技術開発)と日本技術開発(株)による共同株式移転により設立		
取引市場	東京証券取引所市場第一部		
証券コード	2153(サービス)		
本店所在地	岡山県岡山市北区津島京町三丁目1-21		
決算期	5月31日	定時株主総会	8月下旬
資本金	20億円	発行済株式総数	7,261,060株
総資産(連結)	267億31百万円	純資産(連結)	181億49百万円

# E・Jグループ会社の概要

(2019年5月31日時点)



E・J Holdings



## E・Jホールディングス株式会社

東証一部 [証券コード: 2153] <http://www.ej-hds.co.jp/>



### (株)エイト日本技術開発

<http://www.ejec.ej-hds.co.jp/>

- ◆創業: 1955年3月
- ◆本社所在地: 岡山県岡山市
- ◆代表取締役社長: 小谷裕司
- ◆資本金: 20億5,688万円
- ◆従業員数: 916名
- ◆事業内容:  
総合建設コンサルタント事業

※ 2009年6月1日付で、(株)エイトコンサルタントと日本技術開発(株)の建設コンサルタント事業を統合し、(株)エイトコンサルタントから商号変更

※ 2015年5月1日付で、(株)EJビジネス・パートナーズを吸収合併

- ◆子会社  
(株)共立エンジニア  
共立工営(株)  
都市開発設計(株)



### 日本インフラマネジメント(株)

<http://www.ej-jimco.co.jp/>

- ◆創業: 1980年7月
- ◆本社所在地: 岡山県岡山市
- ◆代表取締役社長: 岡崎 弘
- ◆資本金: 4,550万円
- ◆従業員数: 97名
- ◆事業内容:  
計測・調査・解析、機器レンタル  
施工管理・人材派遣、PM/CM  
施設維持管理・運営管理  
建設コンサルタント業 ほか

※ 2008年1月15日付で新協技術  
コンサルタント(株)から商号変更



### (株)近代設計

<http://www.kindai.co.jp/>

- ◆創業: 1969年1月
- ◆本社所在地: 東京都千代田区
- ◆代表取締役社長: 島田芳久
- ◆資本金: 5,000万円
- ◆従業員数: 235名
- ◆事業内容:  
総合建設コンサルタント事業

※ 2010年6月1日付で株式交換  
により、完全子会社化

- ◆子会社  
(株)北海道近代設計

※ 2017年12月1日付けで  
(株)近代設計の札幌支社を  
分社化し設立

非連結子会社



### (株)アークコンサルタント

<http://www.arkcon.net/>

- ◆創業: 1969年6月
- ◆本社所在地: 岡山県津山市
- ◆代表取締役社長: 山口喜平
- ◆資本金: 5,000万円
- ◆従業員数: 22名
- ◆事業内容:  
総合建設コンサルタント事業

※ 2019年3月M&A



## Ⅱ. 2019年5月期決算の概要

---

## 営業面

- ・被災地の復旧・復興に向けた第1次補正予算、防災・減災、国土強靱化のための第2次補正予算及び本予算により事業量増。国内業務受注が大幅に増加
- ・海外事業量が大きく減少するなか、国内業務により補完

- 受注高: 303.7億円 (前期比118.2%、計画比114.2%)
- 業務件数は2,926件(前期比107.1%)、1件当たり受注額は10,382千円(前期比110.3%)
- 技術提案型業務 受注高 94.8億円(前期比115.2%)

## 生産面

- ・前期繰越業務量の増加と順調な受注により、生産活動は好調に推移
- ・災害支援業務の優先着工により、契約業務の工期が延伸し当初計画より売上高減少

- 生産高: 271.5億円(前期比105.2%、計画比102.0%)
- 売上高: 261.7億円(前期比101.4%、計画比98.8%)
- 業務量の増加に伴い、グループ内企業連携による生産体制を強化
- 業務進捗管理の徹底により、生産効率が改善
- CIM導入により、更なる業務の効率化を図る

## 経営面

- ・生産効率の改善により原価率の低減。営業利益は増加。人材及び設備の投資を継続
- 営業利益: 17.1億円 (前期比107.4%、計画比105.0%)
- 当期純利益: 12.6億円 (前期比130.5%、計画比120.1%)
  - 特別損失3億円計上するも法人税等調整額のマイナスにより増加
- 積極的な設備投資を実施(支店ビル等の改築、IT機器、最新計測機器の導入)
- WLBの取り組みにより、働き方改革を推進するとともに労務管理の徹底により社員の健康管理を強化、積極的な新卒採用(グループで約60名増)
- コーポレート・ガバナンス体制の強化(指名・報酬委員会の設置)
- M&Aの推進(弱小地域の強化、人材補強など)

# 連結受注状況の概要

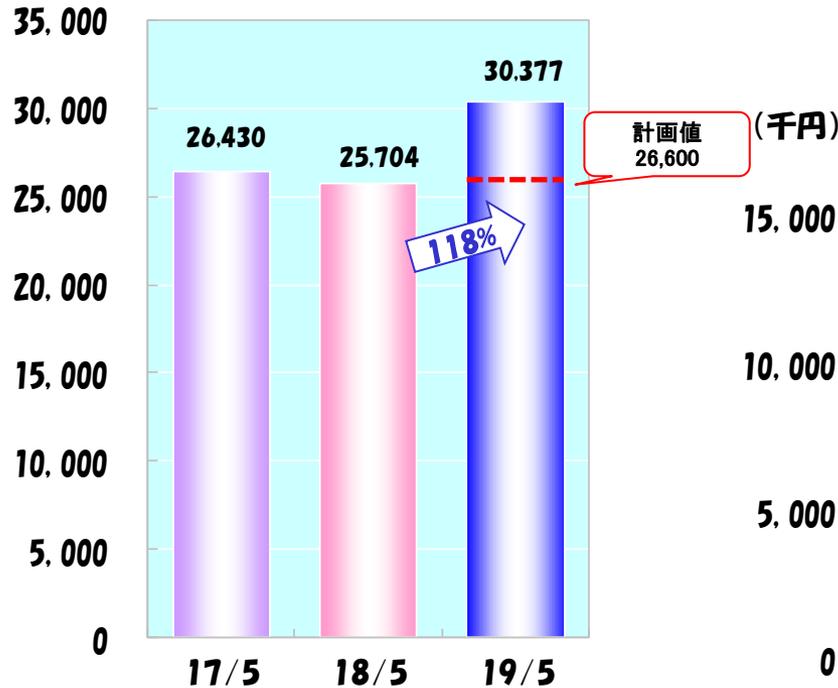
案件創出型営業の推進

受注高は前期比 118.2% (計画比 114.2%)

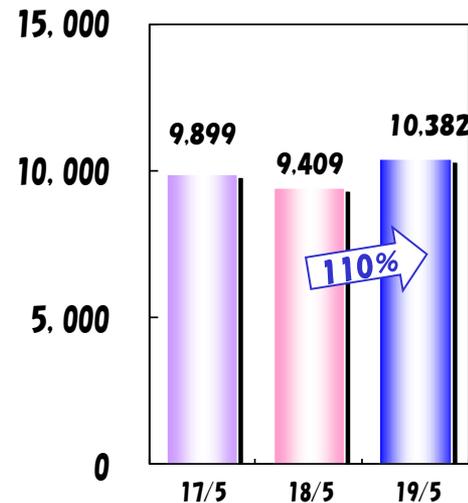
- 受注件数 ⇒ 前期比 107.1% 増
- 1件当たり受注額 ⇒ 前期比 110.3% 増

※ 災害支援業務 約15億円

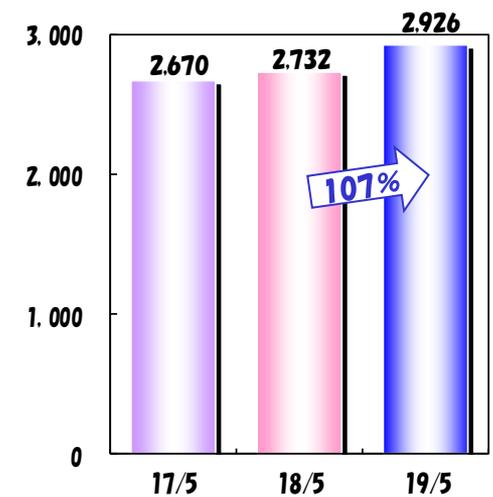
(百万円) 受注高



(千円) 1件当たり受注高



(件) 受注件数

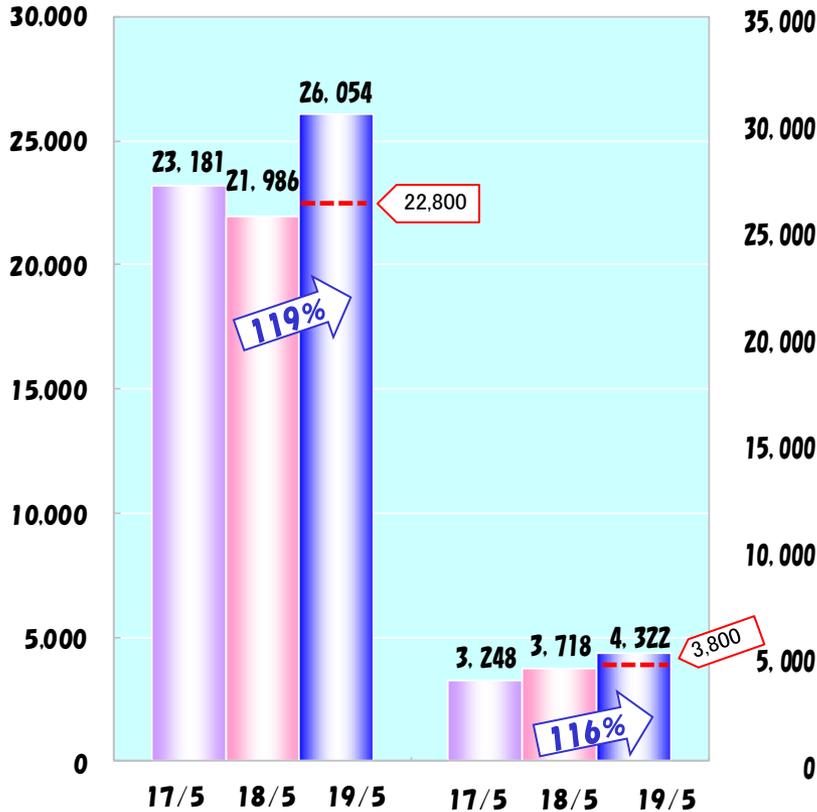


※ は前期比

# 連結受注高の内訳

## 業務別受注高内訳

(百万円)



### 建設コンサルタント業務

- ・建設コンサルタント
- ・補償コンサルタント

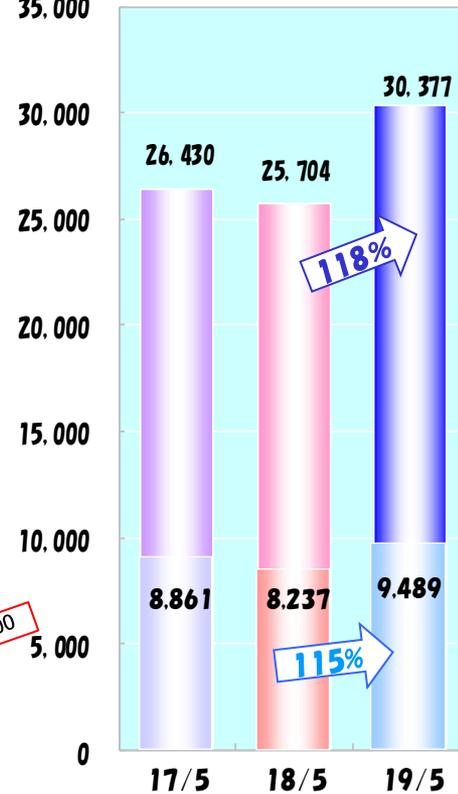
### 調査業務

- ・測量
- ・地質調査

※ は前期比 , 当初計画値

## 受注高に占める技術提案型業務

(百万円)

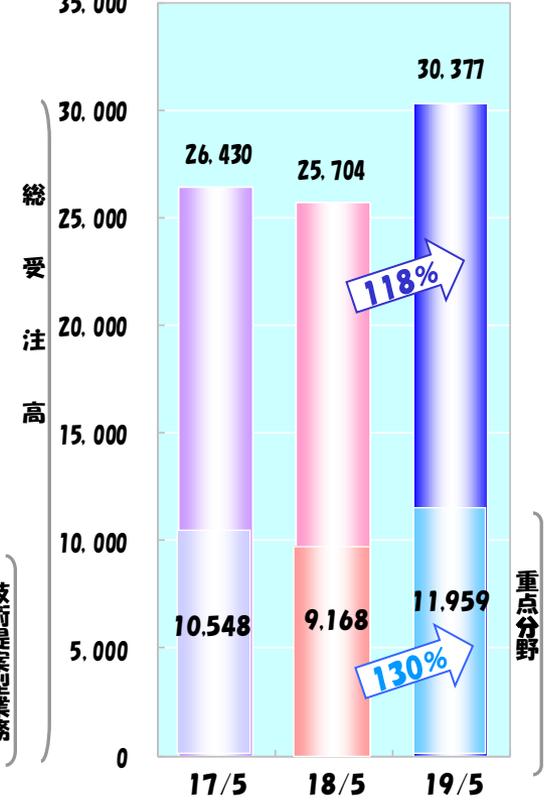


### 技術提案型業務

- ・総合評価型業務
- ・プロポーザル型業務

## 受注高に占める重点分野

(百万円)

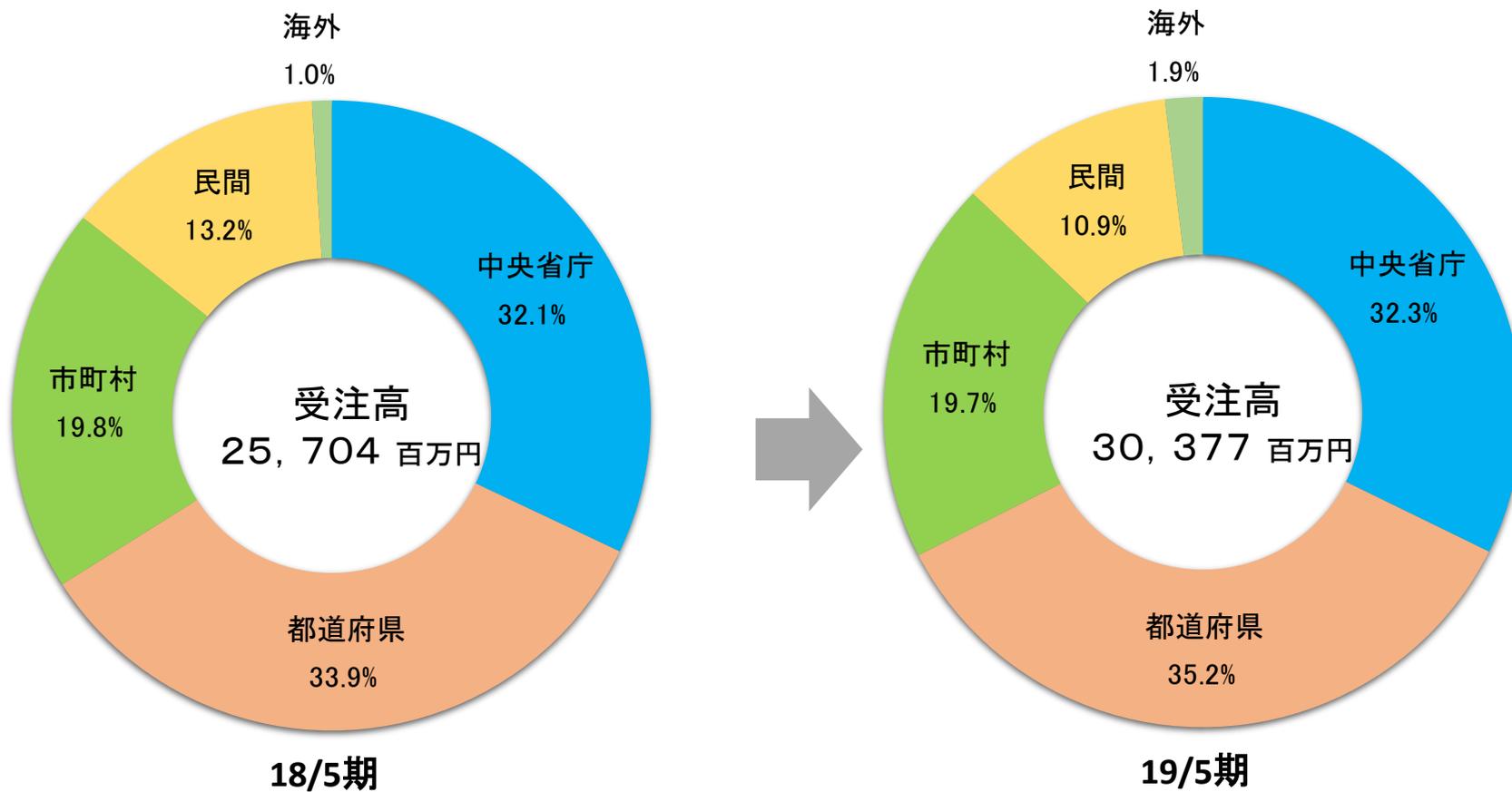


### 5つの重点分野

- ・環境・エネルギー
- ・自然災害リスク軽減
- ・都市・地域再生
- ・インフラ・マネジメント
- ・情報・通信

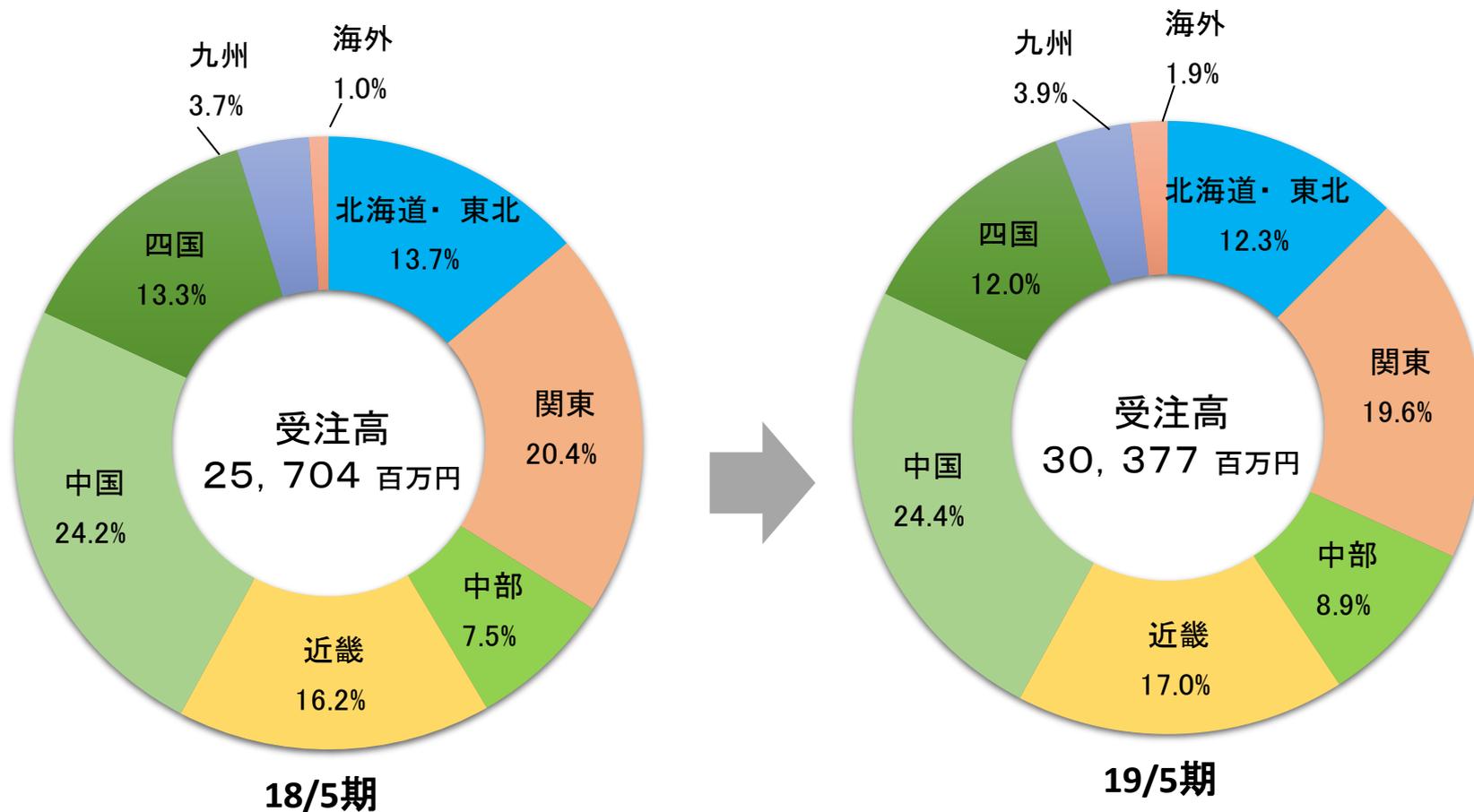
災害支援業務増加の影響

## 国内の災害復旧予算、国土強靱化関係予算増により大幅に増加



# 地域別連結受注高

地域別の割合は、ほぼ前期並み



# 受注分析のまとめ

## 災害支援業務 約 15億円

### 業 務 別

- 建設コンサルタント業務: 260.5億円(前期比 118.5%、計画比 114.3%)  
↑  
自然災害リスク軽減業務、発注者支援業務の増加
- 調査業務: 43.2億円(前期比 116.2%、計画比113.7%)  
↑  
自然災害リスク軽減業務の増

### 発注機関別

- 中央省庁: 97.9億円 (前期比 119.0%)(計画比 120.5%)
- 都道府県: 107.0億円 (前期比 122.8%)(計画比 121.1%)
- 市町村 : 59.7億円 (前期比 117.5%)(計画比 113.6%)  
↑  
大型補正予算、本予算により事業量増加
- 民間 : 33.1億円 (前期比 97.5%)(計画比 107.9%)
- 海外 : 5.8億円 (前期比 218.6%)(計画比 45.2%)

## JAICA予算執行の復活による回復

### 国内における、地元密着型案件創出営業の推進効果

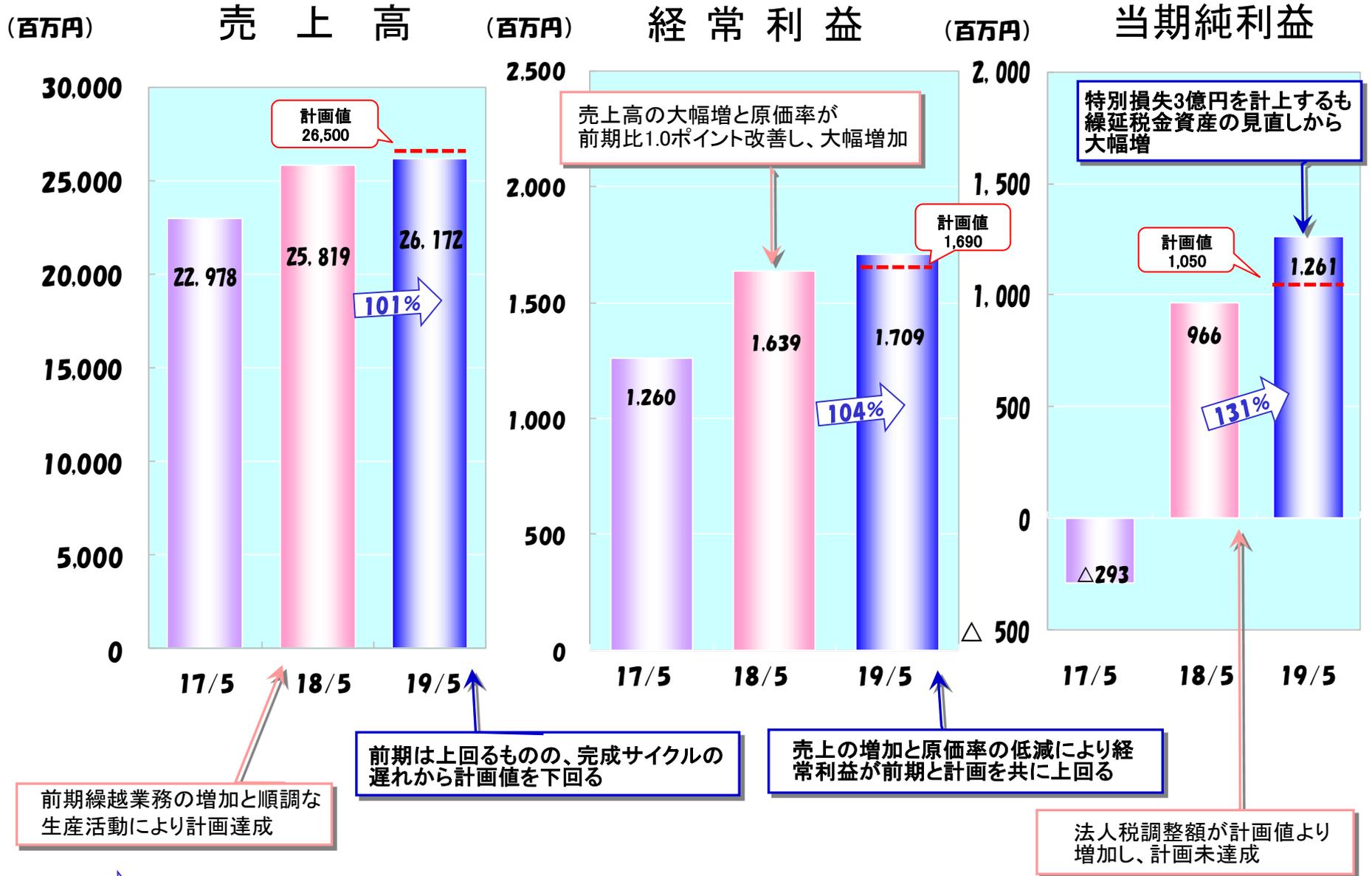
### 地 域 別

- 北海道・東北: 37.4億円(前期比 106.2%) ● 中 国: 74.1億円(前期比 119.7%)
- 関 東: 59.4億円( " 113.9%) ● 四 国: 36.3億円( " 106.6%)
- 中 部: 26.9億円( " 139.0%) ● 九 州: 11.9億円( " 123.9%)
- 近 畿: 51.5億円( " 123.5%) ● 海 外: 5.8億円( " 218.6%)

# 損益状況（連結）



EJ Holdings



※ → は前期比

# 連結損益計算書



EJ Holdings

(単位:百万円)

	18/5	売上高比率 (%)	19/5	前期比(%)	売上高比率 (%)
受注高	25,704	—	30,377	118.2	—
売上高	25,819	100.0	26,172	101.4	100.0
売上原価	18,279	70.8	18,369	100.5	70.2
売上総利益	7,540	29.2	7,802	103.5	29.8
販管費	5,946	23.0	6,091	102.4	23.3
営業利益	1,594	6.2	1,711	107.4	6.5
経常利益	1,639	6.4	1,709	104.3	6.5
当期純利益	966	3.7	1,261	130.5	4.8
※1株当たり利益	168.45円		189.39円		

※ 1株当たり利益算定の株式数(期中平均株式数) 18/5期: 5,739,709株、19/5期: 6,660,228株

# 連結損益分析のまとめ

売上高  
261億72百万円

- 災害業務の緊急対応を優先したことにより、前期に対して3億52百万円の増加にとどまった。計画値265億円に対し、98.8%となった

営業利益  
17億11百万円

- 完成業務原価率は70.2%と前期の70.8%から0.6ポイント改善
- 販売費及び一般管理費は人件費増等により、前期比約1.4億円増加
- 営業利益は、計画値16億30百万円を達成、売上高の増加と原価率の改善により前期を1億17百万円上回る

経常利益  
17億9百万円

- 経常利益は、営業利益増により計画値16億90百万円を達成

当期純利益  
12億61百万円

- 特別損失を3億4百万円計上
- 繰延税金資産の見直しにより、法人税調整額△4億18百万円を計上したことから計画値10億50百万円を達成

# 連 結 貸 借 対 照 表



EJ Holdings

(単位:百万円)

	18/5	19/5	増減額		18/5	19/5	増減額
流動資産	14,907	16,417	1,510	負債合計	9,095	8,582	△513
固定資産	9,939	10,313	373	純資産合計	15,751	18,149	2,397
資産合計	24,847	26,731	1,883	負債・純資産合計	24,847	26,731	1,883

## 〈主な増減内容〉

流動資産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現預金 8億95百万円増</li> <li>・受取手形及び売掛金 2億23百万円増</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・たな卸資産 3億55百万円増</li> </ul>
固定資産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・繰延税金資産 4億49百万円増</li> <li>・関係会社出資金 1億65百万円減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 56百万円増</li> </ul>
負債合計	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務未払金 2億30百万円増</li> <li>・未成業務受入金 2億3百万円増</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・未払金 8億84百万円減</li> </ul>
純資産合計	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利益剰余金 10億89百万円増(当期純利益12億61百万円、配当の支払1億72百万円)</li> <li>・資本剰余金 4億70百万円減(自己株式の処分)</li> <li>・自己株式29億1百万円増(自己株式の処分29億97百万円、自己株式の取得95百万円)</li> </ul>	

# 連結キャッシュ・フロー計算書



EJ Holdings

(単位:百万円)

〈主な増減内容〉

	18/5	19/5	
営業活動による キャッシュ・フロー	△158	1,219	税金等調整前当期純利益 14億16百万円 減価償却費 3億43百万円 法人税等の支払額 △4億49百万円
投資活動による キャッシュ・フロー	△876	△1,395	有形固定資産の取得による支出 △11億33百万円 投資有価証券の取得による支出 △1億10百万円
財務活動による キャッシュ・フロー	△436	1,021	長期借入金の返済による支出 △2億34百万円 自己株式の処分による収入 15億26百万円 配当金の支払額 △1億72百万円
現金及び現金同等物 の増減額	△1,472	845	
現金及び現金同等物 の期首残高	10,589	9,117	
現金及び現金同等物 の期末残高	9,117	9,962	



## Ⅲ. 2020年5月期の通期業績見通し

---

当連結グループの売上高は、主要顧客である中央省庁および地方自治体への納期が年度末に集中することから下半期に偏重しており、上半期の業績予想が極めて困難な状況にあります。従いまして、第2四半期連結累計期間の業績予想を公表しておりません。

# E・Jグループ会社の概要

(2019年7月1日時点)



E・J Holdings



## E・Jホールディングス株式会社

東証一部 [証券コード: 2153] <http://www.ej-hds.co.jp/>



### (株)エイト日本技術開発

<http://www.ejec.ej-hds.co.jp/>

- ◆創 業: 1955年3月
- ◆本社所在地: 岡山県岡山市
- ◆代表取締役社長 小谷裕司
- ◆資 本 金: 20億5,688万円
- ◆従 業 員 数: 916名
- ◆事業内容:  
総合建設コンサルタント事業

※ 2009年6月1日付で、(株)エイトコンサルタントと日本技術開発(株)の建設コンサルタント事業を統合し、(株)エイトコンサルタントから商号変更

※ 2015年5月1日付で、(株)EJビジネス・パートナーズを吸収合併

- ◆子会社  
(株)共立エンジニア  
共立工営(株)  
都市開発設計(株)



### 日本インフラマネジメント(株)

<http://www.ej-jimco.co.jp/>

- ◆創 業: 1980年7月
- ◆本社所在地: 岡山県岡山市
- ◆代表取締役社長 岡崎 弘
- ◆資 本 金: 4,550万円
- ◆従 業 員 数: 97名
- ◆事業内容:  
計測・調査・解析、機器レンタル  
施工管理・人材派遣、PM/CM  
施設維持管理・運営管理  
建設コンサルタント業 ほか

※ 2008年1月15日付で新協技術コンサルタント(株)から商号変更



### (株)近代設計

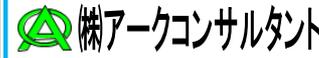
<http://www.kindai.co.jp/>

- ◆創 業: 1969年1月
- ◆本社所在地: 東京都千代田区
- ◆代表取締役社長 島田芳久
- ◆資 本 金: 5,000万円
- ◆従 業 員 数: 235名
- ◆事業内容:  
総合建設コンサルタント事業

※ 2010年6月1日付で株式交換により、完全子会社化

- ◆子会社  
(株)北海道近代設計

※2017年12月1日付けで  
(株)近代設計の札幌支社を  
分社化し設立



### (株)アークコンサルタント

<http://www.arkcon.net/>

- ◆創 業: 1969年6月
- ◆本社所在地: 岡山県津山市
- ◆代表取締役社長 山口喜平
- ◆資 本 金: 5,000万円
- ◆従 業 員 数: 22名
- ◆事業内容:  
総合建設コンサルタント事業

※ 2019年3月M&A



### (株)アイ・デベロップ・コンサルタンツ

<https://www.ideve.co.jp/>

- ◆創 業: 1996年11月
- ◆本社所在地: 福岡県福岡市
- ◆代表取締役社長 馬場康浩
- ◆資 本 金: 5,000万円
- ◆従 業 員 数: 102名
- ◆事業内容:  
発注支援事業  
公物管理業務  
行政事務補助業務

※ 2019年7月M&A

## 第4次中期経営計画の推進

☆インフラ事業の「質」の変化のみならず、AI対応や「働き方改革」も含めた生産性改革などの推進、さらには建設コンサルタントの担うべき領域の多様化の到来

☆「強靱で持続可能な社会の実現」に向け、SDGs(持続可能な開発目標)の達成に貢献する。

経営

・主力事業の深化  
・新規事業の強化

- 主力事業におけるソリューション・サービスのブランド化を図り、総合建設コンサルタントとして、業界内のリーディングカンパニーを目指す
- 周辺領域における新規事業を強化し、本格的事業の育成

基本

・グローバル化の推進  
による事業量拡大

- 海外対応エンジニアの増員と人材育成の推進
- 海外拠点増設とアライアンスの推進による受注拡大

方針

・環境の変化に即応する  
経営基盤整備の推進

- プロセス・イノベーション(営業プロセス、生産プロセス改革)による効率化の推進
- プロダクト・イノベーション(ITの拡大活用による生産基盤の改革)による高品質化と生産性向上の実現
- ワークライフ・バランスと「働き方改革」の推進による社員の活力向上を図る



未来につながる「盤石な経営基盤」の構築  
SDGsの達成に貢献する

## 受注面の見通し

- 補正予算等の特殊要因は考慮していない
  - 繰越受注額が約40億円増加により付加価値業務等へ選別受注
  - 技術提案型業務等の高付加価値業務の受注を伸ばす
  - 発注者支援業務の受注拡大、海外案件の受注拡大
- ⇒ 受注目標 : 290億円  
⇒ 売上高目標 : 290億円

## 技術提案型業務 の受注拡大

- 国土強靱化対応として「自然災害リスク軽減」をコアにした技術提案の推進
- 発注者支援対応として「インフラマネジメント」をコアにした技術提案の推進  
新たなグループ企業の連携強化による市場拡大を図る
- BIM/CIMによる新技術開発の推進



## 国内における地域密着型案件創出営業の推進

## グループ連携 の強化

- グループ各社の専門性を発揮すると共に各社の技術連携により、インフラ事業、創生事業、社会資本メンテナンス事業の上流から下流までのワンストップサービスで業務量を拡大
- グループ連携による弱点領域の営業強化 (M&Aの推進)

## 海外コンサルタント の事業領域拡大

- アフリカ諸国、東南アジア諸国での実績を活かし、諸国間を結ぶ広域インフラ整備、都市ライフライン分野等への展開強化
- タイ(バンコク)の駐在員事務所とミャンマー支店を営業拠点として、東南アジアの事業量の拡大を図る



## 2020年5月期 通期業績見通し

(単位:百万円、%)

	連 結			E・JHD単体			連単倍率(倍) 20/5(予想)
	19/5 (実績)	20/5 (予想)	売上高 比率	19/5 (実績)	20/5 (予想)	売上高 比率	
受 注 高	30,377	29,000	—	—	—	—	—
売 上 高	26,172	29,000	100.0	811	847	100.0	34.2
売 上 原 価	18,369	20,700	71.4	—	—	—	—
売 上 総 利 益	7,802	8,300	28.6	811	847	100.0	9.8
販 管 費	6,091	6,300	21.7	297	312	36.8	20.2
営 業 利 益	1,711	2,000	6.9	514	535	63.2	3.7
経 常 利 益	1,709	2,100	7.2	517	546	64.5	3.8
当 期 利 益	1,261	1,300	4.5	513	534	63.0	2.4
1株当たり純資産(円)※1	2,669.52	2,794.68	—	3,155.60	3,191.82	—	—
P B R (倍) ※3	0.40	0.46	—	—	—	—	—
1株当たり利益 (円)※2	189.39	191.22	—	77.06	78.54	—	—
自己資本比率 (%)	67.9	68.6	—	99.8	99.8	—	—
R O E (%)	7.4	6.8	—	2.5	2.5	—	—

※1 1株当たり純資産の算定株式数 19/5(実績):6,798,620株、20/5(予想):6,798,620株

※2 1株当たり利益の算定株式数 期中平均株式数 19/5(実績):6,660,228株、20/5(予想):6,798,620株

※3 PBR:19/5期(実績)は2019年5月31日株価 1,073円で、20/5期(予想)は2019年7月16日株価 1,274円で計算



## *IV. 経営環境の変化と今後の基本戦略*

---

# E・Jグループの目指す姿

スピード感を持って、事業基盤及び経営資源の質・量の強化・拡大を図り、グローバルに事業展開する、第一級のインフラ・ソリューション・コンサルタントグループを創造し、持続的な成長と企業価値向上を実現する

## 経営理念 (ミッション)

地球環境にやさしい優れた技術力と判断力で、  
真に豊かな社会創りに貢献します

## 経営ビジョン

持続的成長と企業価値向上を追い続ける、  
我が国トップクラスのインフラ・ソリューショングループを目指します

## 行動規範

### イノベーション

社会や環境の変化を見極め、あらゆるインフラ分野の課題解決を目指してグローバル(グローバルからローカルまで)な思考で行動します

### プロフェッショナル リズム

多様で高度なニーズに的確に応えることのできる優れた技術と豊かな感性、誠実な人格を有するプロフェッショナル集団として、人材価値、企業価値を高めるため、自己研鑽に努めます

### 誠 実

関連法令ばかりでなく、企業倫理～職業倫理も遵守し、公正・中立な立場で社会的責任を遂行していきます

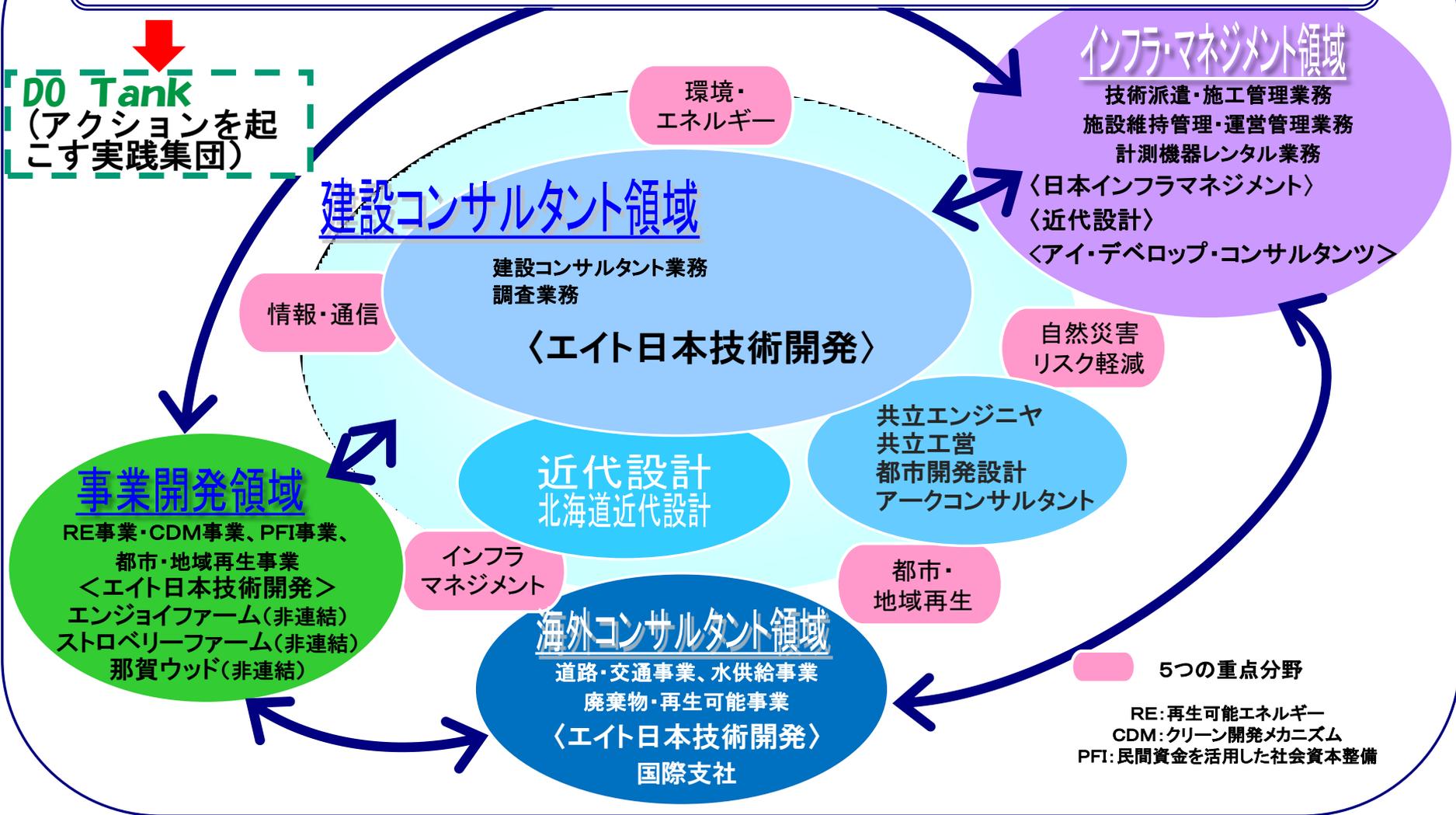
### チームワーク

わが国第一級のインフラ・ソリューション・コンサルタントグループとしての自覚を持ち、常に高い目標を掲げ、その実現に向けグループの総力で挑戦していきます

## E・Jホールディングス(株)

E・Jグループは、5つの重点分野に注力し、エイト日本技術開発、日本インフラマネジメント、近代設計、関係子会社等が連携を密にし、E・Jグローバルチャレンジを実行して参ります。

**DO Tank**  
(アクションを起こす実践集団)



# 取り巻く経営環境の整理

## EJグループを取り巻く経営環境

ニーズの多様化・高度化

少子高齢化による  
人口減少化時代の到来

大震災復旧・復興支援  
南海トラフ地震・国土強靱化対応

市場構造の変化  
(新たな事業方式・調達方式)

地域資源の活用と地域活性化  
(コンパクトシティ構想)

環境・エネルギー対策  
(再生可能エネルギーへの転換)

企業競争の激化  
(魅力的な業態への変革)  
(人材の確保・育成)

グローバル化  
(アジア・アフリカ戦略)

維持管理と既存ストックの長寿化  
発注者支援の増大

働き方の多様性  
(ワークライフバランス)  
(長時間労働の是正)

株式市場から評価  
被買収リスク・企業価値

デジタルの進化  
(ICT、AIの進化)  
(生産性向上と価値創出)

現状ビジネスの延長線上では、企業価値 成長性が限定的

企業価値向上のための攻めの事業戦略の検討

安定した経営に向けた資本戦略・経営戦略の検討

どのような時代においても、安全・安心で活力ある国土・地域を創造するグループ

# ビジネスフローの特徴

どの段階からでもコア・コンピタンスを活かしたソリューション・サービスが可能

どの段階からでもコア・コンピタンスを活かしたソリューションサービスが可能



# 中期経営計画の位置づけ

第4次中期経営計画 (2017～2020年度)

## 価値ある環境を未来に 「E・Jグローバルチャレンジ2020」

グループビジョンの実現に向けた新たなステージへ

### Step1 : グループづくり

【2007～2013年度】

第1次中期計画

第2次中期計画

《E・Jグローバルチャレンジの  
実現に向けて》

- ・主力事業の強化
- ・営業基盤の安定化
- ・企業価値の極大化
- ・人材力強化
- ・戦略的事業の取組み強化

### Step2 : ブランド構築

【2014～2016年度】

第3次中期計画

《未来につながるブランドの構築》

- ・グループ連携の強化
- ・主要分野の強化及び弱点  
領域(地域・技術)の強化
- ・人材力強化
- ・安定的な経営基盤の確立

### Step3 : 盤石な経営基盤構築

【2017～2020年度】

第4次中期計画

《E・Jグローバルチャレンジ2020》

- ・主力分野の深化とブランド化
- ・新事業領域の創出
- ・グローバル展開の推進
- ・環境の変化に即応する  
経営基盤整備の推進

グループ  
ビジョン

我が国トップクラスのインフラ・ソリューショングループ  
持続的成長と企業価値向上を追い続ける

# 成長に向けたシナリオ



EJ Holdings

コア・コンピタンスを主軸とした技術力の強化とワンストップサービスの深化

- ・ グループ連携の強化

中核事業となる国内建設コンサルタント領域の真価の発揮

- 弱い分野・地域の補強
- 技術提案型業務の特定率の向上
- トップ5戦略

海外コンサルタント領域の進化

- アフリカ・東南アジア市場の拡大
- パートナリングの推進

インフラ・マネジメント領域の拡大

- 発注者支援の強化
- PFI/PPPにおけるマネジメント強化

案件創出型ビジネススキームの構築

Do Tank機能の強化

事業開発領域の進化

- 観光、アグリを主軸とした地域活性化事業への取組
- 再生可能エネルギーへの取り組み (国内外)

地域・暮らしをコーディネートするプロデューサーへ

E・Jブランドの価値向上

## 《 グループ数値目標 》

(単位：百万円)

	2018年度 (現状)	2019年度 (予想)	2020年度 (目標)	特記事項
連結売上高	26,172	29,000	30,000以上	アライアンス推進
経常利益	1,709	2,100 7.2%	2,100以上	利益率 7.0%以上
当期純利益	1,261	1,300	1,400以上	ROE 8%以上

## 《 資本政策と配当政策 》

### 資本政策

- ・資本効率の向上及び成長投資による事業拡大で、企業価値の向上を図る
- ・自己資本利益率(ROE):8%以上

### 配当政策

- ・安定配当の継続、株主優待の継続
- ・利益水準（業績、株価、株主資本配当率、配当性向も考慮）に応じた株主還元

—— 建設コンサルタント業界のリーディングカンパニーを目指す ——

## 「エイト日本技術開発」「近代設計」の連携で高付加価値提供型のビジネスモデルの構築

E・Jグループのコア・コンピタンスである「環境」「防災・保全」「行政支援」の、差別化できるマネジメント技術をベースに、関係会社各社と連携を密にし、5つの重点分野に注力して、課題解決型の高付加価値型業務拡大により収益力の向上を図る

### エイト日本技術開発の技術

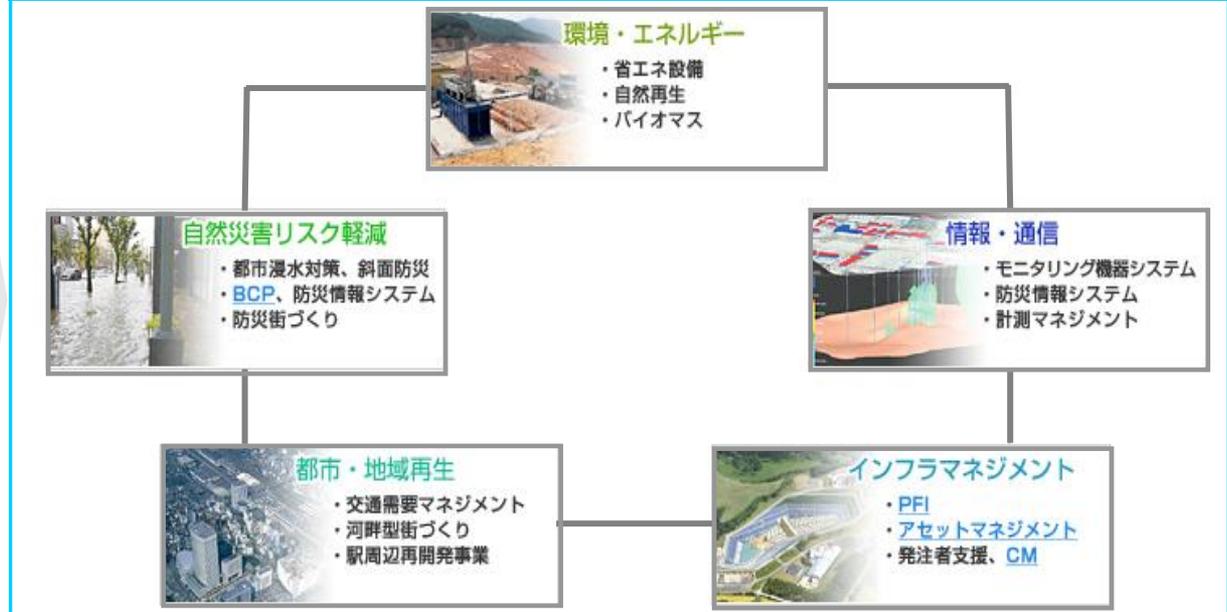
- ▶ 道路・交通部門
- ▶ 河川・港湾部門
- ▶ 都市・環境・建築部門
- ▶ 資源循環・エネルギー部門
- ▶ 維持管理・保全部門
- ▶ 地質・地盤部門
- ▶ 耐震・防災・情報部門
- ▶ 計測・補償部門

### 近代設計の技術

- ▶ 道路・都市計画部門
- ▶ 橋梁部門
- ▶ 無電柱化・電線類地中化
- ▶ 地下構造物・共同溝部門

既存技術の融合、展開

### 5つの重点分野の拡大



### 差別化技術の進展

#### 環境

- 資源循環社会形成
- 省エネ・地球温暖化防止
- 環境アセスメント

#### 防災・保全

- 防災（地震防災、水防災）
- 保全（ライフサイクルマネジメント）
- 災害リスク軽減

#### 行政支援

- 都市・地域再生
- PPP・PFI、事業アドバイザー
- 事業評価

### 3つのコア・コンピタンス（差別化技術）

※BCP:事業継続計画、PFI:民間資金による社会資本整備、CM:コンストラクション・マネジメント、PPP:官民協働事業

# 【グループ事業戦略：建設コンサルタント領域】5つの重点分野

## 自然災害リスク軽減分野：西日本豪雨災害への対応（岡山県倉敷市真備町小田川）

### ● 今次災害の特徴

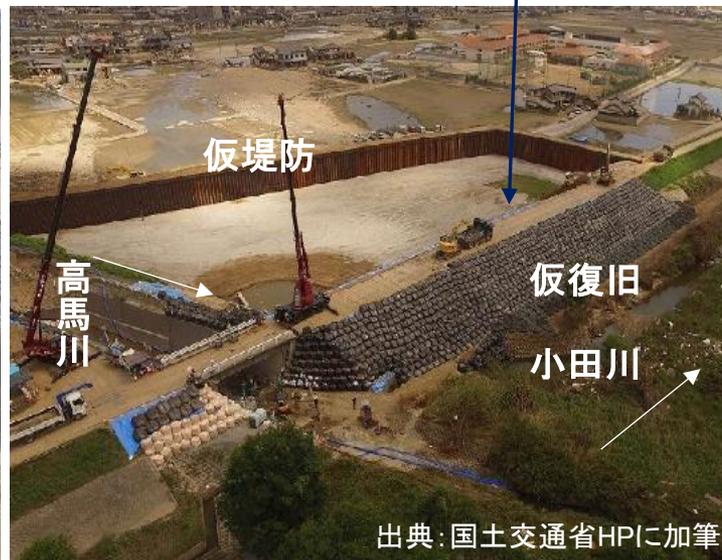
- ・広範囲に長時間の豪雨を記録（48時間雨量123カ所、72時間雨量119カ所観測史上1位）、人的被害66名、住宅全壊4,829棟
- ・河川合流点での水位上昇に伴う影響（バックウォーター）が支川に及び越水、破堤

### ● 当社の対応

- ・被災直後より小田川（支川含む）関連の現地調査、測量（ドローンによるレーザー測量）、災害復旧設計（荒締切、二重締切矢板）実施
- ・その他岡山県で砂川他河川災害、広島県で土砂災害、愛媛県で河川、土砂災害を対応



被災直後の現地調査の状況  
（末政川）



←小田川  
破堤部に仮復旧  
（荒締切）、  
本復旧に向け  
仮堤防  
（二重締切）を  
24時間施工で  
7/21に完成

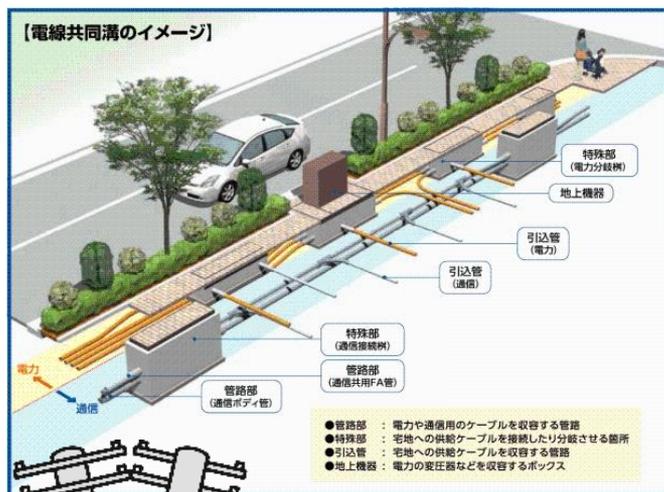
# 【グループ事業戦略：建設コンサルタント領域】5つの重点分野

## 自然災害リスク軽減分野：無電柱化をトータルコンサルティング

平成28年12月施行された“無電柱化推進法”に基づき、全国で無電柱化の推進計画が策定  
 当社の関わり：国(関東地方整備局), 東京都, 横浜市, さいたま市, 群馬県(H30年度)

### 【無電柱化技術】

- ①小コスト手法(小型ボックスや浅層埋設等)を導入した設計
- ②歩道が狭い or 歩道が無い路線における設計
- ③公開空地や民地を活用した設計
- ④ICタグやQRコードで地下空間を管理



出典：東京都建設局

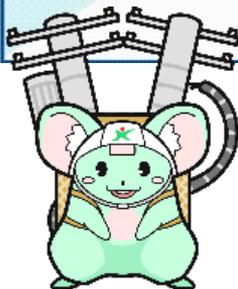


国土交通省  
 業務シェア 21%  
 (H29)

歩道が狭い路線での  
 整備事例(返子駅前池田商店街)



”整備が困難な路線ほど  
 積極的に！”



←ム電チュー君  
 (近代設計キャラクター)

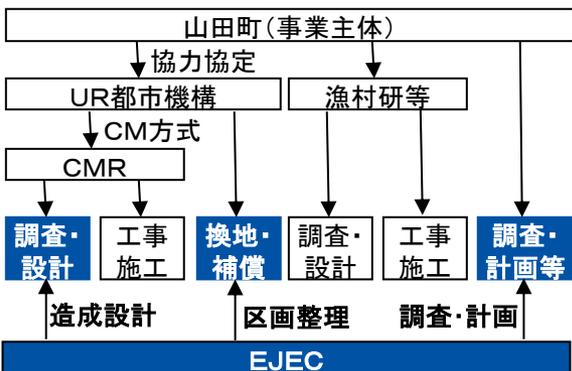
# 【グループ事業戦略：建設コンサルタント領域】5つの重点分野

## 都市・地域再生分野：岩手県山田町の震災復興事業への取組み

～ 岩手県山田町において、東日本大震災による被災直後から復興事業に一貫して従事してきました ～

H23.3.11 東日本大震災の発生：被災家屋 3,362棟（被災前居宅棟数の 55.8%）

復興計画期		EJECの主な受注業務	町の歩み
応急復旧段階 ↓ 復旧期	H23 ～ H25	被災地現況調査(調査:国交省) 復興計画策定支援(計画:国交省) 山田、織笠造成設計(造成設計:UR、山田CMJV) 山田、織笠換地設計(区画整理:UR)	H23.12 復興計画の公表 H24.03 復興事業着手式 H24.10 大沢に造船工場が完成 H25.10 山田魚市場が稼働開始
再生期	H26 ～ H29	復興まちづくり検討(計画:町) まち・ひと・しごと創生総合戦略策定支援(計画:町) 山田町復興記録5年誌作成支援(調査・計画:町) 織笠、大沢造成設計(造成設計:山田、大沢CMJV) 造成地管理引継図書作成(造成設計:山田、大沢CMJV) 山田、織笠、R45周辺、大沢換地設計(区画整理:UR) 大沢事業清算金事務等(区画整理:町)	H26.04 三陸山田カキ祭りが復活開催 H27.03 織笠造成団地(1-1)の完成式典 H27.12 織笠災害公営住宅の入居開始 H28.09 県立山田病院の開院(再建) H28.11 陸中山田駅前に山田まちなか交流センターと共同店舗がオープン H29.12 三陸沿岸道路宮古山田道路開通
発展期	H30 ～ R2	都市計画マスタープラン策定(計画:町) 都市計画用途地域見直し(計画:町) 山田、R45周辺換地設計(区画整理:UR)	H30.12 陸中山田駅駅舎完成 H31.03 三陸鉄道リアス線 <b>R01.06 山田町復興記念まちびらき</b>



# 【グループ事業戦略：建設コンサルタント領域】5つの重点分野

## 都市・地域再生分野：神戸市税関前歩道橋

■三宮周辺地区と新港突堤西地区・みなとのもり公園をつなぐ「渡りたくなる歩道橋」をテーマとした

生田の森をぬけて ～まちと港をつなぐ橋～

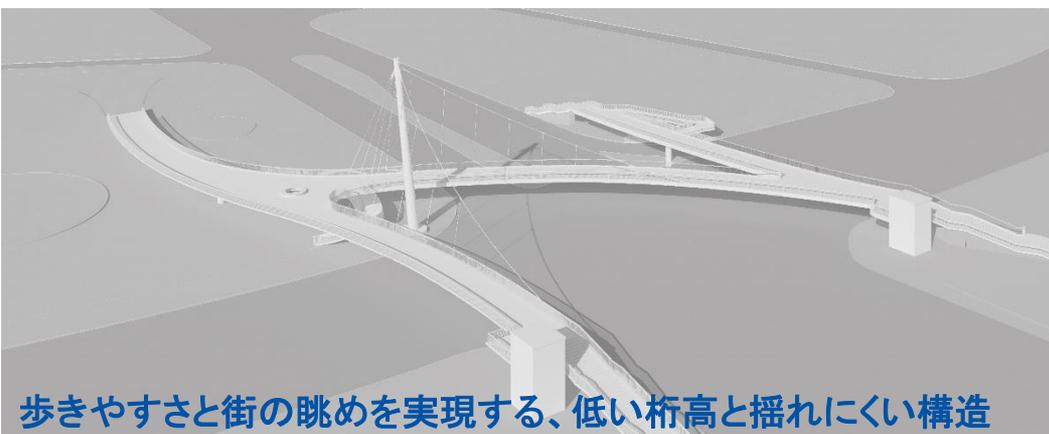


### 歩道橋設計コンペの最優秀

○環境特性の理解度，動線パターン，機能性，景観性，デザイン，構造安全性，施工性，維持管理の観点から審査された5作品の中から最優秀作品に選出された。

【評価ポイント】

- ・緩やかなカーブと吊り構造のケーブルによるシンボリックな造形美
  - ・周辺環境との調和
  - ・安全，安心で快適な歩行者の移動空間の実現
- 機能，景観，デザインのバランスが良く、技術，マネジメントに優れているとの総合的な評価



## 廃棄物処理施設整備計画・設計・施工管理及び運営事業に係るアドバイザー業務

### ・近年廃棄物処理施設竣工実績例

エコイトやつしろ(八代市)



はつかいちエネルギークリーンセンター(廿日市市)



資源物中間処理施設(小平・村山・大和衛生組合)



汚泥再生処理センター(置賜広域行政事務組合)



# 【グループ事業戦略：建設コンサルタント領域】5つの重点分野

## 情報・通信分野：生産性向上のための機器の導入

- ・深海から陸上まで一連の高精度三次元データ計測ができる
- ・すべての計測機器自動運用



ex.防波堤の倒壊

大幅な生産性向上が期待できる



レーザー計測

レーザー計測

ASV  
(自立航行無人艇)

音響測深



AUV

(自律型無人潜水機)

水中音響画像

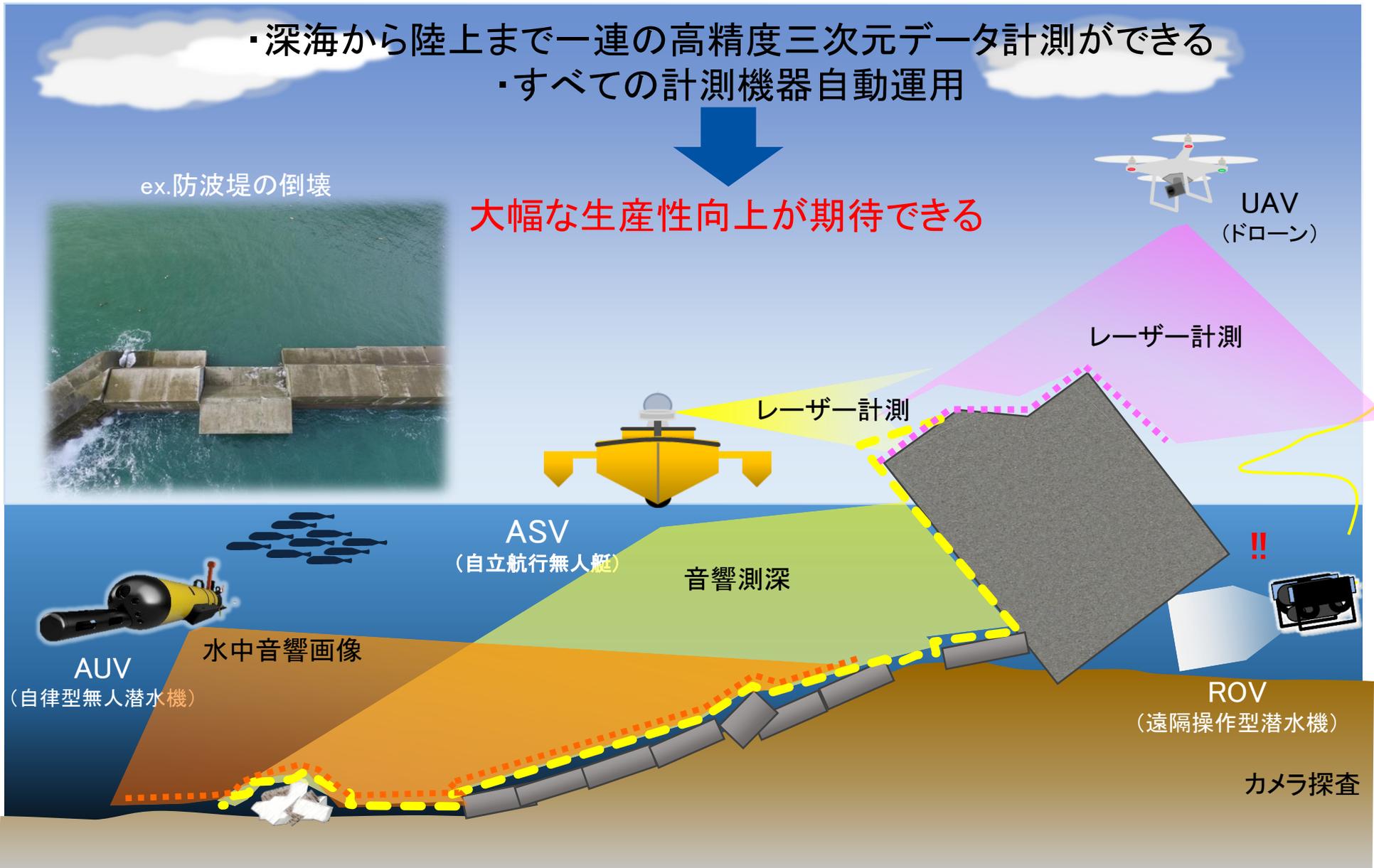
!!



ROV

(遠隔操作型潜水機)

カメラ探査



「Eイト日本技術開発」が中心となり、アフリカ・アジア諸国等での技術貢献を拡大する海外実績の多い道路・交通、水供給、廃棄物・再生可能エネルギーを柱として、かつ、今後需要が高まる防災(地震、洪水対策)、都市計画等を新たな商品分野として積極的に展開する



# 【グループ事業戦略：海外コンサルタント領域】 ケニア国ナイロビ高架橋・道路拡幅建設プロジェクト

**ミャンマー事務所開設** ⇒タイ国バンコク事務所が続く東南アジアの更なる事業拡大拠点

- ・2018年4月にミャンマー事務所開設
- ・2018年9月22日ミャンマーエンジニアリング協会との共催による橋梁をテーマとした技術セミナーを開催
- ・本セミナーは、2018年4月の吊り橋崩落事故に代表される既存構造物の早期劣化や洪水による橋梁被害を背景に、橋梁の設計と維持管理の重要性に焦点を当てたものである。

セミナーで挨拶する小谷社長



セミナーに参加したミャンマー国政府関係者と  
当社のメンバー



満席のセミナー会場の様子



# 【グループ事業戦略：海外コンサルタント領域】 ケニア国ナイロビ高架橋・道路拡幅建設プロジェクト

- ・背景：ナイロビ市内の渋滞が発生。
- ・目的：渋滞を緩和し、域内の交通・物流の円滑化を図る。
- ・内容：高架橋建設、周辺道路・交差点改良等日本の円借款事業により、詳細設計、  
施工へ進む予定。



プロジェクト紹介CG動画より

他にも・・・

＜立体交差取り組み事例＞

タンザニア国タザラ立体交差点計画(準備調査)(詳細設計/施工監理);業務完了)

ウガンダ国カンパラフライオーバー詳細設計/施工監理;現在進行中

# 【グループ事業戦略：海外コンサルタント領域】 ガーナ国道路橋梁維持管理能力強化プロジェクト

- ・背景：維持管理能力の不足（財源不足、整備されていない道路など）
- ・目的：ガーナ国における道路橋梁維持管理能力を向上させる。
- ・内容：現状のリスクの洗い出しを行い、リスクの回避や移転の対応策の構築を試みる。

点検文化の啓発：定期点検に基づいた PMC サイクルの確立と普及・定着のための教材作成

新技術の導入：ドローンやスマートフォンなど IT を用いた点検技術の導入、GIS システムとの連携

ナレッジシステムの構築：点検結果に基づくデータベースおよび劣化予測システム、予算の適正配分システム等の構築

マニュアル・ガイドラインの整備：既存マニュアル・ガイドラインの更新



抜け落ちた橋梁の床版



劣悪な道路舗装



道路省カウンターパートとのワーク  
ショップ後の合同写真

## 国内第一級のインフラ・マネジメント会社を目指す

「日本インフラマネジメント」を中心に、「近代設計」と連携し、官・民事業の業務領域の拡大  
～技術派遣、施工管理、機器レンタル事業の受注基盤の拡大と確立～

新規整備からストックマネジメントへ移行する社会情勢を踏まえ、官公庁および民間の工事の施工管理業務を支援、また、計測・調査・解析および計測機器のレンタルから施設管理まで、民間をターゲットに受注の拡大を目指す

### 主なサービス

#### 計測・調査・解析

- 交通調査データ分析
- 河口閉塞、ダム堆砂、海岸侵食などの調査・解析
- 地すべり観測

#### 施設維持管理 施設運営管理

- 道路、公園、上下水道  
廃棄物処理施設の点検  
維持管理、運営管理

#### 施工管理 人材派遣

- 官公庁等の発注者支援
- 民間等の施工管理  
計測支援

#### 計測機器レンタル

- 車両ナンバー読取装置
- 無線誘導観測システム
- 地すべり自動観測システム

### 施設維持管理



### 指定管理



(水車の里フルーツピア)

# 【グループ事業戦略：インフラ・マネジメント領域】 事業促進PPP・施工管理・人材派遣・発注者支援等

全国各地で発注者支援、施工管理業務による建設事業等を促進

全国約100箇所の地域で、建設事業等の推進を支援しています。

### 三陸沿岸道路建設



#### 凡 例

- : 建設事業
- : 保全事業
- ◆: 基幹改良事業
- ⬡: 解体事業
- ▲: 学校施設等整備事業
- ⬠: 除染事業

### 東京外かく環状道路建設



# 【グループ事業戦略：インフラ・マネジメント領域】 国宝松江城3Dレーザー計測実証実験



松江城

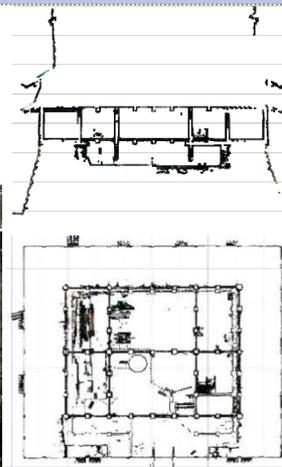
松江城は、旧松江藩士によって山陰地方で唯一保存され、現在まで島根県松江市のシンボルとしてその勇姿を残している。

2016年「熊本地震」では、日本三名城に数えられる熊本城も櫓や門など重要文化財に指定されている13の建築物全てで深刻な被害を受け、今もなお復旧工事が続いている。

文化財建造物の多くは、設計図が残っているはずもなく、被害を受けた場合に復元することは非常に困難なことである。

文化財建造物を価値あるものとして後世に伝えるため、文化財の価値を保存しつつ適切に活用していく必要がある。

共立エンジニアは、島根県松江市にある国宝・松江城にて大事に至る前にレーザースキャナーを用いて、城内部の正確な建築データの収集について提案し、実証実験を行った。



スキャンスピード	100万点/秒
測距精度	1.2mm+10ppm
座標精度	6mm@100m

スキャンスピード	36万点/秒
測距精度	4mm@10m
座標精度	6mm@10m

— インフラ事業の案件開発・投資を行う第一級の専門分野を目指す —

「**エイト日本技術開発**」を中心に、CDM事業、アドバイザリー事業の拡大を推進  
 ～道路・廃棄物等、インフラ関連事業の管理・運営、地方創生の案件開発と事業投資の推進～  
 商社等の異業種との連携等により、主として民間事業を中心に、インフラ関連事業の運営・管理の  
 案件開発、地方創生に向けた地域活性化事業等への事業投資等を行い、事業領域の拡大を目指す

## 主なサービス

### 低炭素社会構築事業

国内外における  
温室効果ガス削減事業

- CDM/JI事業
- 国内VER等の創出事業

### 都市・地域再生等関連事業

地域資源を活用した地域活性化事業

- 事業会社の創設、資金の調達  
の支援
- 外国企業との提携・連携の  
コーディネート

### 社会インフラ関連事業

道路、公園、上下水道、廃棄物処理施設  
などの運営・管理事業

- 運営・管理の支援
- 運営会社等への出資参画

### PPP事業

公共施設への民間資金の活用事業

- 各種契約締結の支援
- 金融機関や関係者との交渉・調整
- SPC運営の支援

## 徳島県那賀町木粉製造事業



【 那賀ウッド工場 】

## 秋田県仙北市夏イチゴ栽培事業



【 ストロベリーファーム 】

注) CDM/JI: クリーン開発事業および共同実施、 PPP: 官民協働事業

SPC: 特定目的会社

J-VER: 温室効果ガスの排出削減・吸収プロジェクトから創出される検証を受けたクレジット

EPC: 設計・調査・建設

O&M: オペレーション&メンテナンス

## 農業公園指定管理：矢掛町水車の里フルーツピア

2013年4月から管理業務を継続

- ・施設のリニューアルにより来場者増加、特産商品の開発販売
- ・農業後継者の育成施設となっている。地域おこし協力隊の受入。
- ・食・農業などの体験・研修の実施、インバウンドの増加



## 株式会社ストロベリーファーム（夏秋イチゴ事業）

高付加価値農業ビジネスモデルの構築を目指して。

夏秋イチゴは、年間消費量の1%に流通量が落ち込む6月～11月の期間、限られた地域で、高度な技術を駆使して生産される希少・高単価作物である。生産する「なつあかり」は、夏秋イチゴの中で特に高い糖度が出ることから、全国の洋菓子店から数多くの注文を獲得し、夏秋イチゴの新たな需要開拓に成功した。

生産ハウスを2倍に拡張。

令和元年度、従前の2倍（ハウス6棟）規模で新たなスタートを切った。ビジネスモデルの高い収益性（単位面積当たりの売上が標準モデルの2倍以上）や好調な販売実績を生かし、夏秋イチゴ事業の更なる収益力強化を図る（定植数約1万株、収穫量約5tを計画）。

全国から注文が集まる人気商品となっています。

ハウス周りの様子



## 公益財団法人 八雲環境科学振興財団

産学共同研究、新技術開発の推進  
環境科学分野の人材育成

- (株)エイトコンサルタント(現:(株)エイト日本技術開発)等の寄付により1998年7月に設立
- 環境科学に関する調査・研究を行う岡山県内の研究者に資金の助成を実施
- 設立以来、総額1億81百万円(年間 8百万円～10百万円)393件の研究助成を実施  
《財団設立20周年記念事業：「防災」を考えるシンポジウム開催》



近年、地震、台風、豪雨による大規模災害により大きな災害に見舞われている中、地域の安心と安全の確保を図る『防災』について考えることを目的として開催しました。また、私たちの防災意識の向上の一助となるよう企画されています。

## ウッドサーフボード体験による山・川・海の環境教育

(株)那賀ウッド製品のウッドサーフボードを使った森林環境教育の取り組みが、「クールジャパンアワード2019」を受賞しました。



## 価値ある環境を未来に

「地球環境にやさしい優れた技術と判断力で、真に豊かな社会創りに貢献」

私達、E・Jホールディングスは、グループとして掲げる理念の下、建設コンサルタントとしての使命を果たし、様々な企業活動を通じて、2015年9月の国連サミットで採択されたSDGs17の目標の達成に貢献します。



## 経営理念

地球環境にやさしい優れた技術と判断力で、真に豊かな社会創りに貢献

## 経営ビジョン

持続的成長と企業価値向上を追い続ける、  
「わが国第一級のインフラ・ソリューション・コンサルタントグループ」



## 事業領域

・建設コンサルタント領域・海外コンサルタント領域・インフラマネジメント領域・事業開発領域

### 3つのコア・コンピタンス

環境  
行政支援  
防災・保全



### 5つの重点分野

・環境・エネルギー ・インフラマネジメント  
・自然災害リスク軽減 ・情報通信  
・都市・地域再生



## 重要課題

### <E:環境>

・環境負荷の軽減に  
配慮した事業の推進

### <S:社会>

・多様な人材が能力を  
発揮できる職場の実現  
・持続可能でレジリエントな  
インフラ整備の推進

### <G:ガバナンス>

・強固なガバナンス体制の  
構築

視点	当社グループの重要課題と関連するSDGs
E(環境)	<p style="text-align: center;"><b>環境負荷の軽減に配慮した事業の推進</b> 再生可能エネルギーの普及を支援し、循環型社会の形成に貢献する</p> <div style="display: flex; justify-content: center; gap: 20px;"> <div data-bbox="909 396 1039 519"> <p>7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに</p>  </div> <div data-bbox="1097 396 1226 519"> <p>13 気候変動に 具体的な対策を</p>  </div> </div>
S(社会)	<p style="text-align: center;"><b>多様な人材が能力を發揮できる職場の実現</b> 人財開発・育成を積極的に行い、働きやすく、働きがいがある職場をつくる</p> <div style="display: flex; justify-content: center; gap: 20px;"> <div data-bbox="821 678 950 801"> <p>4 質の高い教育を みんなに</p>  </div> <div data-bbox="1006 678 1136 801"> <p>5 ジェンダー平等を 実現しよう</p>  </div> <div data-bbox="1192 678 1321 801"> <p>8 働きがいも 経済成長も</p>  </div> </div>
	<p style="text-align: center;"><b>持続可能でレジリエントなインフラ整備の推進</b> 良質なインフラ整備や維持管理を通して、国内外の地域の生活環境向上や活性化に貢献する</p> <div style="display: flex; justify-content: center; gap: 20px;"> <div data-bbox="909 963 1039 1086"> <p>9 産業と技術革新の 基盤をつくろう</p>  </div> <div data-bbox="1097 963 1226 1086"> <p>11 住み続けられる まちづくりを</p>  </div> </div>
G(統制)	<p style="text-align: center;"><b>持続可能性を組み込んだガバナンスの構築</b> コンプライアンスやリスク管理を重視したガバナンス体制を整備し、ステークホルダーとの関係を強化する</p> <div style="display: flex; justify-content: center; gap: 20px;"> <div data-bbox="821 1235 950 1358"> <p>12 つくる責任 つかう責任</p>  </div> <div data-bbox="1006 1235 1136 1358"> <p>16 平和と公正を すべての人に</p>  </div> <div data-bbox="1192 1235 1321 1358"> <p>17 パートナーシップで 目標を達成しよう</p>  </div> </div>

# 当社の利益配分方針およびIR方針



## ■ 利益配分の基本方針

- 継続的なIR活動による適正株価の形成
- 企業体質強化や事業展開のための内部留保
- 市場環境、業績、配当性向、株主資本配当率等を勘案し、株主へ利益還元
  - 今期配当:38円/株を予定 (記念配当5円含む)
  - ・来期配当:40円/株を現時点で予想
  - ・株主優待実施

## ■ IR活動方針

- タイムリーな情報開示の継続
- 機関投資家向けのミーティングの実施
- 個人投資家向け会社説明会(年数回の継続実施)により知名度向上を図る

### 2019年度 説明会スケジュール

#### 《決算説明会》

2019年7月(東京:大和コンファレンスホール)

2019年7月(岡山:エイト日本技術開発)

#### 《個人投資家向け説明会(予定)》

1月:東京、2月:名古屋、3月:福岡

全国の個人投資家向けに URL : <http://www.ej-hds.co.jp/>で開示

決算説明会にご出席いただきありがとうございました。  
今後ともご支援の程、よろしくお願いいたします。

お問い合わせ先

TEL 086-252-7520  
FAX 086-252-8918  
<http://www.ej-hds.co.jp>

**E・Jホールディングス株式会社**

## ● 主要官公庁関係

国土交通省	<a href="http://www.mlit.go.jp/">http://www.mlit.go.jp/</a>
農林水産省	<a href="http://www.maff.go.jp/">http://www.maff.go.jp/</a>
環境省	<a href="http://www.env.go.jp/">http://www.env.go.jp/</a>

## ● 主要関連団体

(一社) 建設コンサルタンツ協会	<a href="http://www.jcca.or.jp/">http://www.jcca.or.jp/</a>
(一社) 全国地質調査業協会連合会	<a href="http://www.zenchiren.or.jp/">http://www.zenchiren.or.jp/</a>
(一社) 全国上下水道コンサルタント協会	<a href="http://www.suikon.or.jp/">http://www.suikon.or.jp/</a>
(一社) 都市計画コンサルタント協会	<a href="http://www.toshicon.or.jp/">http://www.toshicon.or.jp/</a>
(一社) 日本廃棄物コンサルタント協会	<a href="http://www.haikonkyo.or.jp/">http://www.haikonkyo.or.jp/</a>
(公社) 土木学会	<a href="http://www.jsce.or.jp/">http://www.jsce.or.jp/</a>
(公社) 砂防学会	<a href="http://www.jsece.or.jp/">http://www.jsece.or.jp/</a>
(一社) 日本応用地質学会	<a href="http://www.soc.nii.ac.jp/jseg/">http://www.soc.nii.ac.jp/jseg/</a>
(公社) 農業土木学会	<a href="http://www.jsidre.or.jp/">http://www.jsidre.or.jp/</a>
(一社) 斜面防災対策技術協会	<a href="http://www.jisuberi-kyokai.or.jp/">http://www.jisuberi-kyokai.or.jp/</a>
(公社) 日本地すべり学会	<a href="http://japan.landslide-soc.org/">http://japan.landslide-soc.org/</a>

当資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略等に関する情報は、当資料の作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲内で行った判断に基づくものです。

しかしながら実際には、通常予測し得ないような特別事情の発生または通常予測し得ないような結果の発生等により、当資料記載の業績見通しとは異なる結果を生じ得るリスクを含んでおります。

当社は、投資家の皆様にとって重要と考えられるような情報について、その積極的な開示に努めてまいります。当資料記載の業績見通しのみにより全面的に依拠してご判断されることはくれぐれもお控えになられるようお願いいたします。

なお、いかなる目的であれ、当資料を無断で複製、または転送等を行わないようお願いいたします。